物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金
令和6年度最終回提出を踏まえた実施計画の状況等【確定値】

1. 低所得者世帯支援枠等

（1）令和5年度給付金・定額減税一体支援枠等の項目別集計結果

項目	市町村※1	交付（予定）額
令和5年度低所得世帯支援枠の使用分	1,741 団体	1,230 億円 ※2
給付金・定額減税一体支援枠等の使用分	1,741 団体	9,758 億円 ※3

※1　交付決定前からの事業実施が可能である。
※2　給付金・定額減税一体支援枠への流用分501億円を含む。
※3　令和6年度補正2,484億円を含む。
　　給付支援サービスの交付決定額3億円を含む。

（2）令和6年度低所得世帯支援枠及び不足額給付分の給付金・定額減税一体支援枠の項目別集計結果

項目	市町村※4	交付（予定）額※5
令和6年度低所得世帯支援枠及び 不足額給付分の給付金・定額減税一体支援枠の使用分	1,694 団体	4,880 億円

※4　交付決定前からの事業実施が可能である。
※5　給付支援サービスの交付決定額1億円を含む。

2. 推奨事業メニュー

（1）推奨事業メニューの項目別集計結果

	合計	都道府県※6	市町村※6
地方公共団体数	1,593 団体	47 団体	1,546 団体
交付（予定）額※7	5,207 億円	3,160 億円	2,047 億円

※6　交付決定前からの事業実施が可能である。
※7　推奨事業メニューの交付限度額は、令和5年度補正予算の繰越額が1,447億円を含む。（うち都道府県分は787億円（37団体）、市町村分は660億円（663団体）。）
　　令和6年度補正予算は6,000億円である。うち都道府県分は3,300億円、市町村分は2,700億円。

項目※8		事業数		交付対象経費※9	
（生活者支援）		4,009 事業	（39.6%）	2,902 億円	（38.8%）
	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	512 事業	（5.1%）	264 億円	（3.5%）
	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	2,065 事業	（20.4%）	1,034 億円	（13.8%）
	③消費下支え等を通じた生活者支援	1,266 事業	（12.5%）	1,530 億円	（20.5%）
	④省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援	166 事業	（1.6%）	74 億円	（1.0%）
（事業者支援）		5,016 事業	（49.6%）	3,976 億円	（53.2%）
	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	1,922 事業	（19.0%）	1,537 億円	（20.6%）
	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	1,301 事業	（12.9%）	725 億円	（9.7%）
	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	972 事業	（9.6%）	1,258 億円	（16.8%）
	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	821 事業	（8.1%）	456 億円	（6.1%）
⑨推奨事業メニューよりも更に効果があると考える支援		1,098 事業	（10.8%）	601 億円	（8.0%）
総計		10,123 事業	（100.0%）	7,479 億円	（100.0%）

※8　上記の項目は、地方公共団体の自己選択に基づき分類。
※9　各地方公共団体が提出した実施計画に記載された事業に係る経費の合計。通例、各団体は、それぞれの交付限度額を超えた事業を実施計画に掲載し、交付決定額の中で、
　　対象経費となる事業へ地方公共団体の裁量で充当。